

## 角田市特定事業主行動計画 実施状況報告書

## 1. 目的

平成28年3月に職場の子育て推進と女性の活躍推進プログラム（角田市特定事業主行動計画-第3次改定版-）を策定し、職員が子育てを含む家庭生活と仕事を両立できる環境づくりに取り組んでおります。

この報告書は女性活躍推進法第19条第6項及び第21条に基づき以下のとおり公表するものです。

## 2. 職場の子育て推進と女性の活躍推進プログラム（角田市特定事業主行動計画-第3次改定版-）に係る公表（女性活躍推進法第19条第6項関係の公表。いずれも令和3年度までの目標値。）

## （1）男性職員の育児に係る休暇取得状況

・配偶者の出産休暇（2日取得可能）と男性職員育児参加のための休暇（5日取得可能）

目標：併せて5日以上取得が100%

調査期間	対象職員数 (a)	配偶者の出産 休暇取得日数 (b)	男性職員育児 参加のための 休暇取得日数 (c)	取得率 (%) $(b+c)/(a \times 5) \times 100$	目標 (%)
H27. 1. 1～ H27. 12. 31	2	4	0	40.0	100
H28. 1. 1～ H28. 12. 31	4	6	2	40.0	100
H29. 1. 1～ H29. 12. 31	7	11	0	31.4	100
H30. 1. 1～ H30. 12. 31	4	5	1	30.0	100
H31. 1. 1～ R1. 12. 31	3	4	0	26.7	100
R2. 1. 1～ R2. 12. 31	1	2	0	40.0	100
R3. 1. 1～ R3. 12. 31	7	14	0	40.0	100

## （2）男性職員の育児休業 目標：取得率100%

平成27年度、28年度の取得実績はありません。

平成29年度は1人取得し、取得率は9.1%でした。

平成30年度～令和元年度の取得実績はありません。

令和2年度は1人取得し、取得率は14.2%でした。

令和3年度の取得実績はありません。

なお、女性の育児休業取得率は平成27年度～令和3年度において、いずれも100%です。

## （3）年次有給休暇の取得状況

目標：年次有給休暇の取得率 40%

対象期間	休暇付与日数 (a)	総取得日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均取得日数 (b) / (c)	取得率 (b) / (a)	目標 (%)
H27. 1. 1～ H27. 12. 31	7,086.5	1,826.8	182	10.0	25.8	40
H28. 1. 1～ H28. 12. 31	7,249.0	1,935.0	186	10.4	26.7	40
H29. 1. 1～ H29. 12. 31	7,706.0	2,207.4	204	10.8	28.6	40
H30. 1. 1～ H30. 12. 31	7,464.0	2,273.8	191	11.9	30.5	40
H31. 1. 1～ R1. 12. 31	6,817.0	1,876.8	175	10.7	27.5	40
R2. 1. 1～ R2. 12. 31	6,995.0	2,034.7	178	11.4	29.1	40
R3. 1. 1～ R3. 12. 31	7,088.0	2,073.5	183	11.3	29.3	40

※（勤務条件調査より）勤務条件調査における調査対象職員とは、非現業の一般職員のうち、市長部局に勤務する職員です。

(4) 女性職員の管理職への登用状況  
 目標：管理職に占める女性職員の割合 20%

対象期間	課長級以上の人数 (a)	課長級以上の女性職員数 (b)	登用率 (%) (b/a*100)	目標 (%)
平成27年度	42	4	9.5	20
平成28年度	37	4	10.8	20
平成29年度	34	4	11.8	20
平成30年度	33	4	12.1	20
平成31年度	32	7	21.9	20
令和2年度	31	5	16.1	20
令和3年度	29	7	24.1	20
令和4年度	33	8	24.2	20

3. 女性の職業選択に資する情報（女性活躍推進法第21条関係の公表）  
 ※育児休業取得率については上記2の(2)を参照のこと。

① 女性職員の採用割合 及び 受験者の女性割合（調査基準年度の前年度受験者数）

調査基準年度	採用職員数 (a)	男性採用職員数 (b)	女性採用職員数 (c)	女性の採用割合率 (%) (c) / (a)	女性受験者数 (%)
平成27年4月1日	13	6	7	53.8%	29.8
平成28年4月1日	12	7	5	41.7%	32.5
平成29年4月1日	7	4	3	42.9%	34.2
平成30年4月1日	14	9	5	35.7%	30.6
平成31年4月1日	8	5	3	37.5%	18.2
令和2年4月1日	24	14	10	41.7%	25.6
令和3年4月1日	21	15	6	28.6%	29.4
令和4年4月1日	22	12	10	45.5%	39.4
総数	121	72	49	40.5%	—

② 継続勤務年数の男女差（又は離職率の男女差）

調査基準日	退職区分					
	定年		勸奨		自己都合	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成27年3月31日	7	3	-	-	-	-
平成28年3月31日	8	-	-	2	1	3
平成29年3月31日	5	1	-	1	1	2
平成30年3月31日	5	1	2	-	-	2
平成31年3月31日	8	0	2	2	0	2
令和2年3月31日	1	7	0	2	2	1
令和3年3月31日	5	0	2	2	7	2
令和4年3月31日	1	1	0	1	4	1
総数	40	13	6	10	15	13
性別ごと退職区分割合	41.2%	13.4%	6.2%	10.3%	15.5%	13.4%

③ 職員1人一月当たりの時間外勤務時間数(時間外手当が支給されない職員を除く)

調査年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
職員1人一月当たりの 時間外勤務時間数 (h)	15.7	14.4	14.8	14.1	23.3	17.6	17.5
対象職員数	237	242	245	248	236	249	235

④ 管理職の女性割合 及び ⑤ 各役職段階の職員の女性割合  
平成27年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	11	11	0	—
次長級	7	7	0	—
課長級	24	20	4	83.3% : 16.7%
課長補佐級	37	25	12	67.6% : 32.4%
係長級	53	31	22	58.5% : 41.5%
係員	141	63	78	44.6% : 55.4%
労務職	9	8	1	88.9% : 11.1%
合計	282	165	117	58.5% : 41.5%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち29名は保育等職員(任期付保育士7名を含む。)

平成28年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	7	7	0	—
次長級	8	8	0	—
課長級	22	18	4	81.8% : 18.2%
課長補佐級	41	27	14	65.9% : 34.1%
係長級	49	26	23	53.1% : 46.9%
係員	144	69	75	47.9% : 52.1%
労務職	9	8	1	88.9% : 11.1%
合計	280	163	117	58.2% : 41.8%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち27名は保育等職員(任期付保育士7名を含む。)

平成29年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	11	11	0	—
次長級	4	4	0	—
課長級	19	15	4	78.9% : 21.1%
課長補佐級	43	28	15	65.1% : 34.9%
係長級	46	26	20	56.5% : 43.5%
係員	147	72	75	49.0% : 51.0%
労務職	7	6	1	85.7% : 14.3%
合計	277	162	115	58.5% : 41.5%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち26名は保育等職員（任期付保育士5名を含む。）

平成30年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	10	10	0	—
次長級	6	6	0	—
課長級	17	13	4	76.5% : 23.5%
課長補佐級	45	29	16	64.4% : 35.6%
係長級	45	21	24	46.7% : 53.3%
係員	150	76	74	50.7% : 49.3%
労務職	7	6	1	85.7% : 14.3%
合計	280	161	119	57.5% : 42.5%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち24名は保育等職員（任期付保育士4名を含む。）

平成31年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	8	8	0	—
次長級	7	4	3	57.1% : 42.9%
課長級	17	13	4	76.5% : 23.5%
課長補佐級	44	29	15	65.9% : 34.1%
係長級	40	20	20	50.0% : 50.0%
係員	146	77	69	52.7% : 47.3%
労務職	6	5	1	83.3% : 16.7%
合計	268	156	112	58.2% : 41.8%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち21名は保育等職員。

令和2年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	9	9	0	—
次長級	4	3	1	75.0% : 25.0%
課長級	18	14	4	77.8% : 22.2%
課長補佐級	44	28	16	63.6% : 36.4%
係長級	45	23	22	51.1% : 48.9%
係員	152	85	67	55.9% : 44.1%
労務職	6	5	1	83.3% : 16.7%
合計	278	167	111	60.1% : 39.9%

※課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち17名は保育等職員。

令和3年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	6	6	0	—
次長級	6	5	1	83.3% : 16.7%
課長級	17	11	6	64.7% : 35.3%
課長補佐級	41	26	15	63.4% : 36.6%
係長級	46	23	23	50.0% : 50.0%
係員	155	86	69	55.5% : 44.5%
労務職	5	5	0	—
合計	276	162	114	59.0% : 41.0%

※課長級に参事、課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち17名は保育等職員。

令和4年度における職務級ごと構成状況は以下のとおり。

職務級	職員数	性別		構成比率
		男性	女性	
部長級	6	6	0	—
次長級	6	5	1	83.3% : 16.7%
課長級	21	14	7	66.7% : 33.3%
課長補佐級	42	27	15	64.3% : 35.7%
係長級	51	25	26	49.0% : 51.0%
係員	155	85	70	54.8% : 45.2%
労務職	6	6	0	—
合計	287	168	119	58.5% : 41.5%

※課長級に参事、課長補佐級に主幹を含み、係員に副主幹を含む。  
女性職員のうち19名は保育等職員。

#### 4. 実施状況

- (1) 育児休業対象職員に対して、人事担当課が制度及び諸手続きを説明しました。
- (2) 時間外勤務の多い職員に対し、産業医等による面談（健康相談）を実施しました。
- (3) 時間外勤務縮減のため、毎週水曜日及び給与支給日を一齐退庁日「ノー残業デー」とし、職員に周知しました。